

令和4年度

下関市公共下水道事業会計予算

目 次

I	令和4年度 下関市公共下水道事業会計予算	1
II	付 属 書 類	
1	令和4年度 下関市公共下水道事業会計予算実施計画	4
2	令和4年度 下関市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	8
3	給与費明細書	9
4	継続費に関する調書	16
5	債務負担行為に関する調書	16
6	令和4年度 下関市公共下水道事業予定貸借対照表	17
7	令和3年度 下関市公共下水道事業予定損益計算書	20
8	令和3年度 下関市公共下水道事業予定貸借対照表	21
9	重要な会計方針に係る事項に関する注記	24

令和4年度 下関市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	90,500 戸
(2) 年間総処理水量	22,467,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	61,553 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 管渠布設費	1,625,645 千円
ロ 処理場築造費	1,109,232 千円
ハ ポンプ場築造費	33,427 千円
ニ 雨水渠布設費	482,280 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	7,762,401 千円
第1項 営業収益	3,995,509 千円
第2項 営業外収益	3,766,871 千円
第3項 特別利益	21 千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	7,159,336 千円
第1項 営業費用	6,688,591 千円
第2項 営業外費用	470,533 千円
第3項 特別損失	212 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,592,244千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 188,888千円、当年度分損益勘定留保資金 2,501,257千円、減債積立金 25,855千円、建設改良積立金 149,851千円及び繰越利益剰余金処分量 726,393千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	3,513,487 千円
第1項 企業債	2,386,000 千円
第2項 出資金	147,899 千円
第3項 補助金	929,979 千円
第4項 工事負担金	49,488 千円
第5項 貸付金償還金	120 千円
第6項 その他資本的収入	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	7,105,731 千円
第1項 建設改良費	3,253,801 千円
第2項 企業債償還金	3,851,820 千円
第3項 その他資本的支出	110 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 等 補 給 補 助 金	令和4年度から 令和9年度まで	5,434千円
未 普 及 対 策 事 業	令和4年度から 令和5年度まで	100,100千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	1,874,300千円	債券発行又は 普通貸借	年2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は元利均等償還
下水道事業 (特別措置分)	11,700千円	債券発行又は 普通貸借	年2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は元利均等償還
下水道事業 (資本費平準化債)	500,000千円	債券発行又は 普通貸借	年2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は元利均等償還

備考 1. 借入先の融通条件に従う。

2. 事業の進捗又は財政その他の都合により全部又は一部を翌年度以降に繰延べ起債することができる。

3. 財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,900,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 602,500 千円

(2) 交際費 30 千円

(他会計からの補助金)

第10条 経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,991,471千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち 726,393千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 726,393 千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、12,949千円と定める。

令和4年3月2日提出

下関市長 前田 晋太郎

令和4年度 下関市公共下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 公共下水道 事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	3,811,766	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	181,763	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他の営業収益	1,980	指定工事店新規指定手数料等
	2 営業外収益	1 国庫補助金	13,778	下水道事業に係る防災・安全交付金
		2 他会計補助金	1,991,471	分流式下水道等に係る一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	1,756,187	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4 雑収益	5,435	消化ガス発電事業に係る収入等
	3 特別利益	1 過年度損益修正益	21	過年度下水道使用料の調定更正増等
				7,762,401

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 公共下水道 事業費用			7,159,336	
	1 営業費用		6,688,591	
		1 管渠費	249,405	管渠の維持管理に要する 費用
		2 処理場費	1,480,749	処理場の維持管理に要す る費用
		3 ポンプ場費	143,452	ポンプ場の維持管理に要 する費用
		4 雨水渠費	64,318	雨水渠の維持管理に要す る費用
		5 水洗化促進費	46,247	水洗化の普及促進に要す る費用
		6 業務費	182,408	下水道使用料及び受益者 負担金・分担金の徴収等 に要する費用
		7 総係費	264,708	事業活動全般に要する費 用
		8 減価償却費	4,213,802	有形固定資産の減価償却
		9 資産減耗費	43,502	有形固定資産の除却
	2 営業外費用		470,533	
		1 支払利息及び企 業債取扱諸費	396,872	企業債に係る支払利息
		2 雑支出	100	控除対象外消費税
		3 消費税及び地方 消費税	73,561	消費税及び地方消費税の 納税額
	3 特別損失		212	
		1 過年度損益修正 損	212	過年度下水道使用料の調 定更正減等

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			3,513,487	
	1 企 業 債		2,386,000	
		1 下水道事業債	1,886,000	下水道事業に係る企業債
		2 資本費平準化債	500,000	資本費平準化債
	2 出 資 金		147,899	
		1 他会計出資金	147,899	企業債の償還等に係る一般会計出資金
	3 補 助 金		929,979	
		1 国庫補助金	929,979	下水道事業に係る社会資本整備総合交付金等
	4 工 事 負 担 金		49,488	
		1 受益者負担金・分担金	49,487	下水道事業に係る受益者負担金・分担金
		2 移設負担金	1	管渠の移設工事負担金
	5 貸 付 金 償 還 金		120	
		1 水洗便所設備資金貸付金償還金	120	水洗便所設備資金貸付金の償還金
	6 その他資本的収入		1	
		1 その他資本的収入	1	その他の資本的収入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			7,105,731	
	1 建 設 改 良 費		3,253,801	
		1 管渠布設費	1,625,645	管渠の建設改良に要する費用
		2 処理場築造費	1,109,232	処理場の建設改良に要する費用
		3 ポンプ場築造費	33,427	ポンプ場の建設改良に要する費用
		4 雨水渠布設費	482,280	雨水渠の建設改良に要する費用
		5 営業設備費	3,217	一般営業に係る固定資産の取得に要する費用
	2 企 業 債 償 還 金		3,851,820	
		1 企業債償還金	3,851,820	既往債の元金償還金
	3 その他資本的支出		110	
		1 その他資本的支出	110	受益者負担金・分担金過誤納還付金

令和4年度 下関市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	506,658
	減価償却費	4,213,802
	固定資産除却費	43,502
	賞与引当金の増減額	2,284
	退職給付引当金の増減額	23,390
	長期前受金戻入額	△ 1,756,187
	支払利息	396,872
	未収金の増減額 (△は増加)	147,307
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 25,594
	小計	<u>3,552,034</u>
	利息の支払額	<u>△ 396,872</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,155,162
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,096,812
	国庫補助金による収入	845,436
	工事負担金による収入	45,000
	工事負担金等の返還による支出	△ 110
	貸付金の回収による収入	120
	その他資本的収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,206,365</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	1,900,000
	一時借入金の返済による支出	△ 1,900,000
	企業債による収入	2,386,000
	企業債の償還による支出	△ 3,851,820
	他会計からの出資による収入	149,870
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,315,950</u>
	資金減少額	367,153
	資金期首残高	<u>1,561,215</u>
	資金期末残高	1,194,062

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費							法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	退 給 付 職 費 (千円)	賞 引 線 引 当 入 額 (千円)	計 (千円)	(千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(11) 50	17,269	204,318	93,843	35,707	34,492	385,629	66,410	452,039
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 22	0	76,561	48,689	0	0	125,250	25,211	150,461
	合 計	0	(11) 72	17,269	280,879	142,532	35,707	34,492	510,879	91,621	602,500
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(11) 48	15,542	194,096	87,519	33,378	32,208	362,743	62,534	425,277
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 22	0	76,883	52,424	0	0	129,307	26,077	155,384
	合 計	0	(11) 70	15,542	270,979	139,943	33,378	32,208	492,050	88,611	580,661
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 2	1,727	10,222	6,324	2,329	2,284	22,886	3,876	26,762
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	△ 322	△ 3,735	0	0	△ 4,057	△ 866	△ 4,923
	合 計	0	(0) 2	1,727	9,900	2,589	2,329	2,284	18,829	3,010	21,839

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数で外数。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	5,340	10,794	0	5,870	0	7,187
	前 年 度	3,744	10,836	0	5,960	0	7,882
	比 較	1,596	△ 42	0	△ 90	0	△ 695
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	560	19,824	0	174	86,448	6,335
	前 年 度	560	19,810	0	120	84,706	6,325
比 較	0	14	0	54	1,742	10	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費							法 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	退 給 付 (千円)	職 費 (千円)	賞 引 線 当 入 (千円)	与 金 額 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(1) 50	0	204,318	91,737	35,707	33,226	364,988	63,264	428,252
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 22	0	76,561	48,689	0	0	125,250	25,211	150,461
	合 計	0	(1) 72	0	280,879	140,426	35,707	33,226	490,238	88,475	578,713
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(2) 48	0	194,096	85,623	33,378	31,068	344,165	59,705	403,870
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 22	0	76,883	52,424	0	0	129,307	26,077	155,384
	合 計	0	(2) 70	0	270,979	138,047	33,378	31,068	473,472	85,782	559,254
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△ 1) 2	0	10,222	6,114	2,329	2,158	20,823	3,559	24,382
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	△ 322	△ 3,735	0	0	△ 4,057	△ 866	△ 4,923
	合 計	0	(△ 1) 2	0	9,900	2,379	2,329	2,158	16,766	2,693	19,459

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数で外数。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	5,340	10,794	0	5,870	0	7,187
	前 年 度	3,744	10,836	0	5,960	0	7,882
	比 較	1,596	△ 42	0	△ 90	0	△ 695
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	560	19,824	0	174	84,342	6,335
	前 年 度	560	19,810	0	120	82,810	6,325
	比 較	0	14	0	54	1,532	10

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費						法 福 利 費 合 計	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	退 給 付 (千円)	職 費 (千円)	賞 引 繰 当 入 額 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(10) 0	17,269	0	2,106	0	1,266	20,641	3,146	23,787
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(10) 0	17,269	0	2,106	0	1,266	20,641	3,146	23,787
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(9) 0	15,542	0	1,896	0	1,140	18,578	2,829	21,407
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(9) 0	15,542	0	1,896	0	1,140	18,578	2,829	21,407
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(1) 0	1,727	0	210	0	126	2,063	317	2,380
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 0	1,727	0	210	0	126	2,063	317	2,380

※ () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数で外数。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	2,106	0
	前 年 度	0	0	0	0	1,896	0
比 較	0	0	0	0	210	0	

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	9,900	給与改定に伴う増減分	0	令和3年度の給与改定なし	
		昇給に伴う増加分	917		平均昇給率 1.32 % 昇給期 1 月 昇給号数別職員数 0号 3 人 1号 1 人 2号 5 人 3号 2 人 4号 61 人 5号 0 人 6号 0 人
		その他の増減分	8,983		職員数の異動状況 [現に在職する職員数] [増減予定] [計] 本年度 71 人 1 人 72 人 前年度 70 人 0 人 70 人 増 減 1 人 1 人 2 人 採用・退職の状況等 (令和3年1月1日以降) ・2年度退職 △ 3 人 ・3年度採用 0 人 ・3年度異動 0 人 ・3年度退職 △ 1 人 ・4年度採用予定 2 人 ・4年度異動予定 0 人
手当等	2,589	制度改正に伴う増減分	0	令和3年度の給与改定なし	
		その他の増減分	2,589	異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	企 業 職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,547
	平均給与月額 (円)	377,118
	平均年齢 (歳)	42歳11月
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,137
	平均給与月額 (円)	352,698
	平均年齢 (歳)	41歳5月

※平均給与月額は、期末勤勉手当、退職給付費、法定福利費を除く。

(2) 初任給

区 分	企 業 職	行 政 職
高校卒 (初級)	154,900 円	154,900 円
大学卒 (上級)	188,700 円	188,700 円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	6 (0)	8.7 (0.0)
	2 級	8 (0)	11.6 (0.0)
	3 級	7 (0)	10.1 (0.0)
	4 級	39 (1)	56.5 (100.0)
	5 級	3 (0)	4.4 (0.0)
	6 級	4 (0)	5.8 (0.0)
	7 級	2 (0)	2.9 (0.0)
	8 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	9 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	69 (1)	100.0 (100.0)
令和3年1月1日現在	1 級	8 (0)	11.4 (0.0)
	2 級	8 (0)	11.4 (0.0)
	3 級	9 (0)	13.0 (0.0)
	4 級	35 (1)	50.0 (100.0)
	5 級	5 (0)	7.1 (0.0)
	6 級	3 (0)	4.3 (0.0)
	7 級	1 (0)	1.4 (0.0)
	8 級	1 (0)	1.4 (0.0)
	9 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	70 (1)	100.0 (100.0)

※ () 内は再任用短時間勤務職員で外数。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	課(センター・所)長補佐・主査
区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	課(センター・所)長補佐・主査	課(センター・所)長・課付・副所長・主幹	副局長・参事	理事・技監
区 分	9 級			
企 業 職	理事・技監			

(4) 昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	72	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)	69	
	号 給 数 内 訳	1 号 給	(人)	1
		2 号 給	(人)	5
		3 号 給	(人)	2
		4 号 給	(人)	61
		5 号 給	(人)	—
		6 号 給	(人)	—
		7 号 給	(人)	—
		8 号 給	(人)	—
比 率 (B) / (A)	(%)	95.8		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	70	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)	68	
	号 給 数 内 訳	1 号 給	(人)	—
		2 号 給	(人)	6
		3 号 給	(人)	1
		4 号 給	(人)	61
		5 号 給	(人)	—
		6 号 給	(人)	—
		7 号 給	(人)	—
		8 号 給	(人)	—
比 率 (B) / (A)	(%)	97.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.20
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	83.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和4年1月1日現在) (円)	504
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当・緊急呼出手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有
前年度	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.450 (2.350)	有
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有

※ () は再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等		備考	
支給率等	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金						
1 資本 的支出	1 建設 改良費	山陰終末処 理場沈砂し さ処理棟機 械設備事業	3	千円 198,000	千円 99,000	千円 99,000	千円 -	千円 -	千円 178,200	千円 19,800	千円 198,000	千円 -	% 39.9
			4	298,100	149,050	149,050	-	-	248,600	248,600	-	50.1	
			計	496,100	248,050	248,050	-	-	178,200	268,400	446,600	-	90.0
		山陰終末処 理場沈砂し さ処理棟電 気設備事業	3	77,000	38,500	38,500	-	-	69,300	7,700	77,000	-	47.6
			4	84,700	42,350	42,350	-	-	-	66,000	66,000	-	40.8
			計	161,700	80,850	80,850	-	-	69,300	73,700	143,000	-	88.4

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
水洗便所改造資金利 子等補給補助金 (平成27年度議決分)	千円 5,903	平成28年度か ら令和3年度 まで	千円 273		千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
水洗便所改造資金利 子等補給補助金 (平成28年度議決分)	5,668	平成29年度か ら令和3年度 まで	313	令和4年度	2	-	-	2
水洗便所改造資金利 子等補給補助金 (平成29年度議決分)	5,518	平成30年度か ら令和3年度 まで	263	令和4年度か ら令和5年度 まで	22	-	-	22
水洗便所改造資金利 子等補給補助金 (平成30年度議決分)	5,438	令和元年度か ら令和3年度 まで	141	令和4年度か ら令和6年度 まで	28	-	-	28
水洗便所改造資金利 子等補給補助金 (令和元年度議決分)	5,371	令和2年度か ら令和3年度 まで	103	令和4年度か ら令和7年度 まで	78	-	-	78
西日本旅客鉄道鉄道 用地賃借 (令和元年度議決分)	1,863	令和2年度か ら令和3年度 まで	621	令和4年度か ら令和5年度 まで	1,242	-	-	1,242
水洗便所改造資金利 子等補給補助金 (令和2年度議決分)	5,477	令和3年度	920	令和4年度か ら令和8年度 まで	4,552	-	-	4,552
水洗便所改造資金利 子等補給補助金 (令和4年度分)	5,434	-	-	令和4年度か ら令和9年度 まで	5,434	-	-	5,434
未普及対策事業 (令和4年度分)	100,100	-	-	令和4年度か ら令和5年度 まで	100,100	100,100	-	-

令和4年度 下関市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 1,639,236

ロ 建 物 7,939,688

減価償却累計額 △ 2,847,078 5,092,610

ハ 構 築 物 130,042,630

減価償却累計額 △ 38,137,671 91,904,959

ニ 機 械 及 び 装 置 33,038,573

減価償却累計額 △ 20,021,178 13,017,395

ホ 車 両 運 搬 具 10,913

減価償却累計額 △ 1,914 8,999

ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 48,524

減価償却累計額 △ 33,479 15,045

ト 建 設 仮 勘 定 47,445

有形固定資産合計 111,725,689

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権 10,008

無形固定資産合計 10,008

(3) 投資その他の資産

イ 水 洗 便 所 設 備 資 金 貸 付 金 2,330

投資その他の資産合計 2,330

固 定 資 産 合 計 111,738,027

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 1,194,062

(2) 未 収 金 554,007

貸倒引当金 △ 4,037 549,970

(3) 貯 蔵 品 10,187

流 動 資 産 合 計 1,754,219

資 産 合 計 113,492,246

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

43,529,540

企業債合計

43,529,540

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

348,084

引当金合計

348,084

固定負債合計

43,877,624

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,635,801

企業債合計

3,635,801

(2) 未払金

568,113

(3) 預り金

2,176

(4) 引当金

イ 賞与引当金

46,747

引当金合計

46,747

流動負債合計

4,252,837

5 繰延収益

長期前受金

68,008,970

収益化累計額

△ 26,653,396

繰延収益合計

41,355,574

負債合計

89,486,035

資本の部

6 資本金

20,276,949

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

601,193

ロ 受贈財産評価額

277,246

ハ その他資本剰余金

392,939

資本剰余金合計

1,271,378

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	144,746		
ロ 建設改良積立金	124,528		
ハ 当年度未処分利益剰余金	2,188,610		
利益剰余金合計		2,457,884	
剰余金合計			3,729,262
資本金合計			24,006,211
負債・資本合計			113,492,246

○企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 24,988,000千円である。

○引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金 10,045千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金 44,603千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和4年度において、不納欠損見込額として貸倒引当金 1,915千円を取り崩した。

令和3年度 下関市公共下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,448,740		
(2) 雨水処理負担金	166,139		
(3) その他の営業収益	218	3,615,097	
2 営業費用			
(1) 管渠費	252,223		
(2) 処理場費	1,276,965		
(3) ポンプ場費	137,693		
(4) 雨水渠費	41,882		
(5) 水洗化促進費	41,080		
(6) 業務費	169,219		
(7) 総係費	245,854		
(8) 減価償却費	4,180,239		
(9) 資産減耗費	10,656	6,355,811	
営業損失			2,740,714
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	15,389		
(2) 他会計補助金	2,004,400		
(3) 長期前受金戻入	1,736,148		
(4) 雑収益	6,643	3,762,580	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	456,221	456,221	3,306,359
経常利益			565,645
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	18	18	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	250	250	△ 232
当年度純利益			565,413
前年度繰越利益剰余金			174,146
その他未処分利益剰余金変動額			766,686
当年度未処分利益剰余金			1,506,245

令和3年度 下関市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,639,236	
ロ 建 物	7,939,688		
減価償却累計額	<u>△ 2,638,720</u>	5,300,968	
ハ 構 築 物	128,112,594		
減価償却累計額	<u>△ 35,397,094</u>	92,715,500	
ニ 機 械 及 び 装 置	32,426,716		
減価償却累計額	<u>△ 19,152,474</u>	13,274,242	
ホ 車 両 運 搬 具	10,913		
減価償却累計額	<u>△ 332</u>	10,581	
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	48,459		
減価償却累計額	<u>△ 30,416</u>	18,043	
ト 建 設 仮 勘 定		48,681	
有形固定資産合計			<u>113,007,251</u>

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		10,008	
無形固定資産合計			<u>10,008</u>

(3) 投資その他の資産

イ 水 洗 便 所 設 備 資 金 貸 付 金		2,450	
投資その他の資産合計			<u>2,450</u>

固 定 資 産 合 計 113,019,709

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		1,561,215	
(2) 未 収 金	701,163		
貸倒引当金	<u>△ 1,915</u>	699,248	
(3) 貯 蔵 品		10,187	

流 動 資 産 合 計 2,270,650

資 産 合 計 115,290,359

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

44,779,341

企業債合計

44,779,341

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

324,694

引当金合計

324,694

固定負債合計

45,104,035

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,851,820

企業債合計

3,851,820

(2) 未払金

714,637

(3) 預り金

2,176

(4) 引当金

イ 賞与引当金

44,603

引当金合計

44,603

流動負債合計

4,613,236

5 繰延収益

長期前受金

67,315,165

収益化累計額

△ 25,093,730

繰延収益合計

42,221,435

負債合計

91,938,706

資本の部

6 資本金

20,129,050

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

601,193

ロ 受贈財産評価額

277,246

ハ その他資本剰余金

392,938

資本剰余金合計

1,271,377

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	170,602		
ロ 建設改良積立金	274,379		
ハ 当年度末処分利益剰余金	1,506,245		
利益剰余金合計		1,951,226	
剰余金合計			3,222,603
資本金合計			23,351,653
負債・資本合計			115,290,359

○企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 25,134,059千円である。

○引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金 6,400千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金 31,942千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和3年度において、不納欠損見込額として貸倒引当金 4,077千円を取り崩した。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第二号による。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第三号による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「企業会計及び官庁会計に在籍した職員に係る退職手当の負担に関する要綱」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担見込額の算定方法

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して、1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担する額については、令和4年度に企業債の償還に対して他会計から繰り入れる令和4年度基準に基づき、今後も負担があるものと見込んで金額を算定している。

III リース取引の方法

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	265千円
1年超	0千円
計	265千円